

『学校改革！教員の時間創造プログラム』策定！

2018.4.18

時間創造プロジェクト事務局

『学校改革！教員の時間創造プログラム』を策定しました。

【取組方針1】仕事の総量を減らします

【取組方針2】マンパワーを充実します

- (1)校務支援システムの導入
- (2)ICTを活用した教材の共有化
- (3)給食費の公会計化と学校徴収金のシステム管理
 - ア 給食費の公会計化
 - イ 学校徴収金のシステム管理
- (4)事務機能の強化
- (5)諸調査の精査及び削減
- (6)各種事務の精査及び削減

- (1)再任用短時間教員の活用
- (2)外国語専科教員等の配置（小学校）
- (3)部活動指導員の配置
 - ア 運動部活動
 - イ 文化部活動
- (4)SSWの拡充
- (5)学校支援ボランティアの活用

※部活動においては、外部指導者の権限を拡大し、単独指導・単独引率を可能とする内容を盛り込んだ。
 ※また、全ての部活動が指針を厳守することを条件に、運動部活動及び文化部活動ともに、部活動指導員の配置を促進していくことを盛り込んだ。
 ※「時間創造のタネ」にもご提案のあった外国語専科教員（小学校）の配置拡充を盛り込んだ。

※「時間創造のタネ」の提案から、日本スポーツ振興センター給付金等の支給のあり方、入学願書等の教職員による代理提出などの見直しを検討していくことを盛り込んだ。
 ※同じく「時間創造のタネ」へのご意見が多かった、文書ルールの策定や、学校を通した家庭へのチラシ等の配布の基準を作成し学校の負担軽減に取り組む。

『学校改革！教員の時間創造プログラム』における目標

目標1

【目標年次：H32(2020)年度】

正規の勤務時間外の在校時間が
1か月80時間を超える教職員数 **0人**

<参考：H29.4～H30.2の11ヶ月間で793人(約19.5%)>

【取組方針3】時間を意識した働き方を徹底します

- (1)学校閉庁日の設定
- (2)留守番応答電話の設置
- (3)タイムカードによる全教職員の勤務時間の把握
- (4)管理職マネジメント研修の充実と意識改革
- (5)教職員全体の意識改革
 - ア 定時退勤日
 - イ 最終退校時刻
 - ウ 児童生徒の登校時刻の設定
- (6)多様な場所で働ける環境の研究

※「時間創造のタネ」から、定時退勤日、最終退校時刻、児童生徒の登校時刻の設定について盛り込んだ。

目標2

【目標年次：H32(2020)年度】

教職員の正規の勤務時間外の在校時間が
対H29年度実績比で **25%減**

<参考：H29.4～H30.2の11ヶ月間の1か月平均で約40時間>

【今後の取組方針】

- (1)教頭の業務の軽減
- (2)教員の休憩時間の確保
- (3)教員の持ち帰り業務時間の削減
- (4)登下校に関する対応
- (5)放課後・夜間の見回り
- (6)児童生徒の休み時間における対応
- (7)校内清掃

※教職員情報システムによって、教頭職の平成29年6月の正規の勤務時間外の在校時間が80時間を超えて勤務した割合が小学校で7割、中学校で8割強となったことから、教頭の業務の削減に取り組んでいくことを盛り込んだ。
 また、『教職員の勤務実態アンケート』から、休憩時間の確保、持ち帰り業務時間の削減についても盛り込んだ。

総合教育会議でも議論しました

平成30年3月29日（木）、市長と教育長、教育委員から構成する総合教育会議の場でもプログラムについて議論をしました。会議での意見の一部を紹介します。

教員は様々な業務を担っており非常に多忙化してきた。この現状がスタンダードではないことを確認しなくてはならない。
 教員免許を有する再任用短時間教員であれば、授業や家庭訪問など、教職員の業務の一部を担うことができるし、今後の全体的な解決にかなり繋がるのではないかと感じた。

学校や一人一人の教員まかせではなく、教育委員会が責任を持って、今まであまりにも手を広げ過ぎてきた部分について、本来の姿に立ち返って考えようということをお願いしなければならないし、それがこのプログラム。今まで実施していたことを一部なくなる部分も出てくるので、必ず不満を持つ方もいるだろう。その際に、このプログラムの趣旨をよく理解し、地域の方に丁寧に説明してもらうなど、もちろん教育委員会の責任で実施するのだが、そういう部分で市長部局の職員にも協力いただきたい。

プログラムを策定するに至った大前提である「なぜ、働き過ぎの状況になってしまったのか」ということを地域や保護者によく理解してもらう必要がある。学校の先生に何でも頼る、押し付けてしまうということがあったからではないか。

今回の時間創造プログラムは、良いものが出来たと思う。しかし、これはあくまでも手始めであり、これを基に、改革を進めていかなければならない。

メンバー紹介

プロジェクト会議に参加し、今、「仕事が、職場が楽しい、そして、子どもたちと、とことん向き合えることができる」というために何が出来るかと強く考えています。

自身の学校でも働き方の見直しと改善、これからの学校のあり方を先生方と一緒に考え、出来る事から直ちに取り組んでいます。
 H29北部中学校 主幹教諭 田中 省三



今回この会議に参加し強く感じたことは、改革には、教育委員会と学校、そして地域社会全体の協力が欠かせないということです。また私たち教職員自身が、自分の生き方を含めて働き方を考えていくチャンスの時であるということです。そのためにも学校組織としてできることにも思い切って取り組みながら、子ども一人一人の豊かな成長につなげていきたいと思えます。H29銭塘小学校 校長 福田 衣都子

長時間勤務を改善する必要がある。
 1点目は、教員になる優秀な人材の確保のため。2点目は、女性の活躍を促進のため。本市では小学校の6割、中学校の4割が女性だが、女性管理職が非常に少ない。仕事と家庭が両立できるような教頭・校長の職務でなければならない。

思い切って、小学校の先生方も教科担任制に変えていくことをそろそろ検討しても良いのではないかと。

今まで教員がしてきたことが無くなるわけではないので、人を充てる必要がある。学業や子どもとの対話以外のところで、教員以外の人でも出来るような部分については、人を充てられるような余裕のある教育を支えるシステムが必要。

